

第 1 章 調査結果の解説

1 結果の要約

- 1 平成 17 年 10 月 1 日現在の本県人口は 210 万 7226 人で、全国 47 都道府県中 17 位である。人口は平成 12 年に比べ 474 人、0.02%の減少で、調査開始以来初めての減少となった。
→本文 [2 総人口](#) 4 ページ
- 2 日本の人口重心は、平成 12 年に続いて関市北東部にある。
→本文 [2 総人口](#) 8 ページ
- 3 市町村別人口をみると、市部では岐阜市が 39 万 9931 人（県人口の 19.0%）で最も多く、以下、大垣市 15 万 1030 人（同 7.2%）、各務原市 14 万 4174 人（同 6.8%）などの順。郡部では養老町 3 万 2550 人が最も多く、以下垂井町 2 万 8895 人、揖斐川町 2 万 6192 人などの順となっている。平成 12 年と比べると 18 市町（9 市 9 町）で増加、28 市町村（12 市 14 町 2 村）で減少している。
→本文 [3 地域別人口](#) 14 ページ
- 4 男女別人口をみると、男性が 102 万 570 人、女性が 108 万 6656 人で、女性の方が 6 万 6086 人多く、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 93.9（全国 95.3）で、平成 12 年に比べ 0.3 ポイント低下している。
性比を年齢階級別にみると、全国では 49 歳未満のすべての年齢階級で男性が女性を上回って、100 を超えているのに対し、本県は 30～34 歳を除いて 20 歳以降の各年齢階級で女性が多く、100 を下回っている。
→本文 [4 人口構成](#) 20 ページ
- 5 年齢 3 区分別人口をみると、年少人口（0～14 歳）は 30 万 5845 人（県人口の 14.5%）、生産年齢人口（15～64 歳）は 135 万 7583 人（同 64.4%）、老年人口（65 歳以上）は 44 万 2124 人（同 21.0%）で、年少人口と生産年齢人口は減少し、老年人口は増加している。
平成 12 年と比べると、年少人口割合及び生産年齢人口割合はそれぞれ 0.8 ポイント、2.1 ポイント低下している。一方、老年人口は 2.8 ポイント上昇し、少子高齢化が更に進行している。
全国（それぞれ 13.7%、65.8%、20.1%）に比べ、年少人口及び老年人口の割合が高く、生産年齢人口の割合が低くなっている。
→本文 [4 人口構成](#) 22 ページ
- 6 配偶関係をみると、未婚率は男性 28.1%、女性 20.5%で、男女とも全国平均（男性 31.4%、女性 23.2%）を下回っている。
未婚率を年齢階級別にみると、25～29 歳女性が 55.0%、30～34 歳でも 26.2%で、平成 12 年に比べ、それぞれ 4.3 ポイント、5.2 ポイント上昇している。
→本文 [4 人口構成](#) 32 ページ
- 7 本県に在住する外国人は 3 万 6793 人（県人口の 1.75%）で、平成 12 年に比べ 1 万 194 人、38.3%増加している。国籍別ではブラジルが 37.2%と最も多くなっている。
→本文 [4 人口構成](#) 38 ページ
- 8 本県の平成 17 年 10 月 1 日現在の総世帯数（一般世帯＋施設等の世帯）は 71 万 3452 帯で、

平成 12 年に比べ 3 万 3135 世帯、4.9%増加している。このうち一般世帯数は 71 万 166 世帯、その世帯人員は 207 万 2349 人で、1 世帯当たり人員（世帯規模）は 2.92 人となっている。世帯規模は平成 12 年に比べ 0.15 人減少し、縮小傾向が続いている。これは、全国（2.55 人）に比べ多くなっている。

→本文 5 世 帯 40 ページ

9 一般世帯の家族類型をみると、核家族世帯は 40 万 7813 世帯（一般世帯数の 57.4%）で、平成 12 年に比べ 6.0%増加している。このうち夫婦のみの世帯は 13 万 9108 世帯（同 19.6%）で、平成 12 年に比べ 12.0%増と増加率が高いが、夫婦と子どもからなる世帯は 21 万 5990 世帯（同 30.4%）で、ほぼ同数となっている。

また、単独世帯は 15 万 2172 世帯（同 21.4%）で、平成 12 年に比べ 13.7%増加している。

全国平均（核家族世帯割合 57.9%、単独世帯割合 29.5%）に比べ、ともに低くなっている。

→本文 5 世 帯 44 ページ

10 65 歳以上の高齢親族のいる世帯は 29 万 3189 世帯（一般世帯の 41.3%）で、平成 12 年に比べ 3 万 2389 世帯、12.4%増加している。このうち高齢単身世帯は 4 万 4731 世帯（高齢親族のいる世帯の 15.3%）、高齢夫婦世帯（夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯）は 6 万 8033 世帯（同 23.2%）で、平成 12 年に比べそれぞれ 29.7%、28.8%増加している。

→本文 5 世 帯 46 ページ

11 住宅の所有の関係別割合は、持ち家が 73.4%で、平成 12 年に比べ 0.3 ポイント上昇し、民営の借家が 19.8%で、0.6 ポイント上昇している。また、全国（それぞれ 62.1%、27.0%）に比べ、持ち家に住む世帯の割合が高くなっている。

1 世帯当たり延べ面積は 119.4 m²で、平成 12 年に比べ 0.7 m²広がっている。

→本文 6 住 宅 52 ページ

12 15 歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口は 112 万 5309 人で、平成 12 年に比べ 0.8%減少し、このうち就業者は 107 万 1054 人で 2.0%減少している。

労働力率は男性 75.7%、女性 51.3%で、平成 12 年に比べ男性は 1.5 ポイント低下し、女性は同率である。また、全国（男性 75.3%、女性 48.8%）を上回っている。

完全失業者数は 5 万 4255 人で、平成 12 年に比べ 1 万 2029 人増加している。完全失業率は 4.8%で、平成 12 年に比べ 1.1 ポイント上昇している。また、全国（6.0%）を下回っている。

→本文 7 人口の経済的屬性 60 ページ

13 15 歳以上就業者の従業上の地位別割合は、雇用者 82.7%、自営業主 11.7%、家族従業者 5.6%で、平成 12 年と比べると雇用者が 1.9 ポイント上昇している。

全国（それぞれ 84.0%、11.0%、5.0%）に比べ、本県は、自営業主及び家族従業者の割合が高くなっている。

→本文 7 人口の経済的屬性 66 ページ

14 就業者の産業 3 部門別割合をみると、第 1 次産業は 3.7%、第 2 次産業は 34.7%、第 3 次産業は 61.0%で、平成 12 年に比べ第 2 次産業就業者割合が 3.8 ポイント低下し、第 3 次産業就業者割合が 3.5 ポイント上昇している。

全国（それぞれ 4.8%、26.1%、67.2%）に比べ、第 2 次産業の割合が大きく上回っている。

→本文 7 人口の経済的屬性 67 ページ